

決算報告書

(第 64 期)

自 平成 30 年 6 月 1 日
至 令和 元年 5 月 31 日

株 式 会 社 中 部

山梨県中央市一町畑 9 1 2 番地 1
号

貸借対照表

株式会社 中部

令和元年 5月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 353,047,135】	【流 動 負 債】	【 209,730,210】
現 金	4,586,787	未 払 金	115,162,921
預 金	109,517,056	未 払 法 人 税 等	2,221,400
受 取 手 形	11,308,704	前 受 金	77,905,344
工 事 未 収 金	61,542,901	預 り 金	2,243,545
未 収 金	43,101,001	預 り 敷 金	220,000
未 成 工 事 支 出 金	103,176,798	未 払 消 費 税	11,977,000
貯 蔵 品	821,997	【固 定 負 債】	【 74,967,279】
短 期 貸 付 金	13,127,189	長 期 借 入 金	32,474,000
仮 払 金	250,000	長 期 未 払 金	42,493,279
前 払 金	3,199,972	負 債 合 計	284,697,489
立 替 金	3,680,805		
積 立 金	540,000		
貸 倒 引 当 金	1,806,075		
【固 定 資 産】	【 245,606,568】		
(有 形 固 定 資 産)	(168,602,280)	純 資 産 の 部	
建 物	38,258,595	【株 主 資 本】	【 313,956,214】
建 物 附 属 設 備	3,834,468	資 本 金	20,000,000
構 築 物	3,525,655	(利 益 剰 余 金)	(312,144,614)
機 械 装 置	1,735,858	利 益 準 備 金	1,252,000
車 両 運 搬 具	27,937,931	そ の 他 利 益 剰 余 金	310,892,614
工 具 器 具 備 品	302,475	別 途 積 立 金	57,000,000
土 地	93,007,298	繰 越 利 益 剰 余 金	253,892,614
(無 形 固 定 資 産)	(1,763,591)	自 己 株 式	18,188,400
ソ フ ト ウ ェ ア	320,000		
電 話 加 入 権	250,300		
加 入 金	1,193,291		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(75,240,697)		
出 資 金	686,000		
差 入 保 証 金	247,290		
敷 金	811,000		
保 険 積 立 金	73,136,247		
保 証 金	360,160	純 資 産 合 計	313,956,214
資 産 合 計	598,653,703	負 債 ・ 純 資 産 合 計	598,653,703

損益計算書

株式会社 中部

自 平成30年 6月 1日

至 令和元年 5月31日

単位：円

科	目	金	額
【完成工事高】			
運送売上高		216,959,508	
工事売上高		706,994,767	
手数料収入		373,855	924,328,130
【完成工事原価】			
完成工事原価		731,871,482	731,871,482
	完成工事総利益金額		192,456,648
【販売費及び一般管理費】			159,407,387
	営業利益金額		33,049,261
【営業外収益】			
受取利息		295,204	
雑収入		29,559,886	29,855,090
【営業外費用】			
支払利息割引料		875,563	
雑損失		2,509,829	3,385,392
	経常利益金額		59,518,959
【特別利益】			
固定資産売却益		462,961	
貸倒引当金戻入益		16,968	479,929
【特別損失】			
固定資産売却損		100,000	
固定資産除却損		3	100,003
	税引前当期純利益金額		59,898,885
	法人税、住民税及び事業税		14,451,794
	当期純利益金額		45,447,091

販売費及び一般管理費

株式会社 中部

自 平成30年 6月 1日

至 令和元年 5月31日

単位：円

科	目	金	額
役 員 報 酬		38,800,000	
給 与 手 当		19,115,667	
賞 与		4,240,000	
退 職 金		1,287,093	
法 定 福 利 費		6,143,314	
福 利 厚 生 費		2,859,213	
外 注 費		31,540,252	
旅 費 交 通 費		4,215,386	
通 信 費		581,303	
交 際 費		6,226,792	
減 価 償 却 費		6,145,105	
賃 借 料		4,335,625	
保 險 料		14,806,452	
修 繕 費		1,859,259	
水 道 光 熱 費		231,542	
消 耗 品 費		3,841,817	
租 税 公 課		2,987,300	
運 賃		9,915	
事 務 用 品 費		504,316	
広 告 宣 伝 費		243,475	
支 払 手 数 料		6,829,165	
諸 会 費		608,179	
車 輛 燃 料 費		1,069,403	
地 代 家 賃		360,000	
会 議 費		115,196	
寄 付 金		246,000	
雑 費		205,618	
	合 計		159,407,387

完成工事原価報告書

株式会社 中部

自 平成30年 6月 1日

至 令和元年 5月31日

単位：円

科	目	金	額
【材 料 費】			
主 要 材 料 費			12,886,498
【労 務 費】			
賃 金 給 料		245,642,195	
労 務 費		1,560,943	
賞 与		43,561,178	
退 職 金		1,087,093	
法 定 福 利 費		41,272,028	
福 利 厚 生 費		11,390,980	344,514,417
【外 注 加 工 費】			
外 注 加 工 費			119,911,055
【経 費】			
旅 費 交 通 費		27,620,886	
通 信 費		2,782,983	
交 際 費		1,662,512	
減 価 償 却 費		15,546,429	
地 代 家 賃		6,230,518	
保 険 料		19,723,713	
修 繕 費		10,699,893	
水 道 光 熱 費		3,067,703	
消 耗 品 費		25,513,043	
租 税 公 課		10,361,509	
運 賃		84,636	
代 車 料		29,439,484	
広 告 宣 伝 費		238,138	
支 払 手 数 料		9,231,217	
諸 会 費		1,238,774	
会 議 費		211,293	
車 輛 燃 料 費		23,623,389	
通 行 料		13,772,200	
リ ー ス 料		39,975,212	
廃 棄 物 処 理 費		1,560,190	
部 品 費		11,681,319	
労 務 管 理 費		24,800	
雑 費		269,671	254,559,512
	完 成 工 事 原 価		731,871,482

株主資本等変動計算書

株式会社 中部

自 平成30年 6月 1日

至 令和元年 5月31日

単位：円

株主資本

資本金 当期首残高及び当期末残高 20,000,000

利益剰余金

利益準備金 当期首残高及び当期末残高 1,252,000

その他利益剰余金

別途積立金 当期首残高及び当期末残高 57,000,000

繰越利益剰余金 当期首残高 208,445,523

当期変動額 当期純利益 45,447,091

当期末残高 253,892,614

利益剰余金合計 当期首残高 266,697,523

当期変動額 45,447,091

当期末残高 312,144,614

自己株式 当期首残高及び当期末残高 18,188,400

株主資本合計 当期首残高 268,509,123

当期変動額 45,447,091

当期末残高 313,956,214

純資産合計 当期首残高 268,509,123

当期変動額 45,447,091

当期末残高 313,956,214

個別注記表

株式会社 中部

自 平成30年 6月 1日
至 令和元年 5月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
ア 売買目的有価証券 該当なし。
イ 売買目的外有価証券 該当なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 該当なし。

退職給付引当金 該当なし。

計算書類作成のための重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額	270,435,313円
無形固定資産の減価償却累計額	2,724,626円

保証債務などの当該債務の金額

受取手形割引高	0円
受取手形裏書譲渡高	0円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	240株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	240株
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株

個別注記表

株式会社 中部

自 平成30年 6月 1日
至 令和元年 5月31日

自己株式の数

前期末株式数	40株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当期末株式数	40株

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項
該当なし。

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項
該当なし。

議案について

令和元年7月16日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額	1,306,579円65銭
一株当たりの当期純利益又は当期純損失	249,572円89銭